

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	12,197,725		11,731,690	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,553,600		3,567,150	
2	うち、利益剰余金の額	9,278,546		8,587,578	
1c	うち、自己株式の額(△)	513,260		298,922	
26	うち、社外流出予定額(△)	121,160		124,116	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	391		8,260	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,369,105	592,276	2,161,298	1,440,865
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	184,791		165,272	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	25,168		73,806	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	25,168		73,806	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	14,777,181		14,140,327	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	900,077	225,019	672,281	448,187
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	343,008	85,752	254,221	169,480
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	557,068	139,267	418,060	278,706
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	648	162	2,221	1,481
11	繰延ヘッジ損益の額	103,896	25,974	255,461	170,307
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,440	2,860	8,378	5,585
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,363	340	661	441
15	退職給付に係る資産の額	330,171	82,542	155,779	103,853
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	15,698	3,924	5,666	3,777
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	-	-
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	1,363,296		1,100,451	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	13,413,885		13,039,875	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	948,100		550,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	167,364		149,125	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	702,189		994,518	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	702,000		994,364	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	189		153	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	111,667		316,560	
	うち、為替換算調整勘定の額	111,667		316,560	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	1,929,321		2,010,204	

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末		平成28年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	1,592	398	78	52
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	15,646	3,911	11,694	7,796
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	93,476		199,010	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	52,457		110,004	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	38,158		83,419	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	2,860		5,585	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	110,715		210,782	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額（ニ）－（ホ）（ヘ）	1,818,606		1,799,421	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額（ハ）＋（ヘ）（ト）	15,232,491		14,839,297	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	908,621		470,604	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	73,772		73,147	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,223,987		1,589,984	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,223,987		1,589,984	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	379,414		377,404	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	202,307		208,640	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	177,106		168,764	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	304,287		672,557	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	277,825		633,833	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 376		△ 15,925	
	うち、土地再評価差額金の額	26,838		54,648	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,890,082		3,183,698	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	8,374	2,093	11,379	7,586
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	892	223	1,671	1,114
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	37,148		68,125	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	33,294		59,476	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	3,854		8,648	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	46,415		81,175	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額（チ）－（リ）（ヌ）	2,843,667		3,102,522	
総自己資本					
59	総自己資本の額（ト）＋（ヌ）（ル）	18,076,158		17,941,819	

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット（5）					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	186,698		305,153	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	101,108		195,287	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	162		1,481	
	うち、退職給付に係る資産の額	82,542		103,853	
	うち、自己保有調達手段の額	2,643		4,112	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	241		419	
60	リスク・アセットの額（ヲ）	113,986,399		112,064,346	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ヲ)）	11.76%		11.63%	
62	連結Tier1 比率（(ト) / (ヲ)）	13.36%		13.24%	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	15.85%		16.01%	
調整項目に係る参考事項（6）					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	967,761		757,414	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	995,662		860,602	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,649		1,912	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	102,863		83,647	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）					
76	一般貸倒引当金の額	202,307		208,640	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	304,564		308,672	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	177,106		168,764	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	392,561		387,796	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	828,765		994,518	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	-		230,248	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,324,987		1,589,984	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	-		75,228	

※ 1 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ通減）に限る承認であり、平成29年3月末は1,477,185百万円が該当しております。